

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した事例

日付	回数	学外委員からの意見	取組状況
31.3.18	第58回	外部教育研究資金を獲得するために、企業等に対する広報、PRを強化していただきたい。	<p>新たにファンドレイジングを担当する理事を配置するとともに、民間企業経験者をファンドレイザーとして雇用し、新たな寄付金獲得の活動として、企業や自治体等との連携の強化を図るべく一般市民及び中高生向けの連携講座の開設を行った。</p> <p>従来、個々の寄付金事業として行っていたものを新たに常設の寄付金事業「総研大基金」として再整理するために関連規程の制定を行った。</p> <p>さらに、寄付者に対する利便性の向上として、クレジットカード継続課金やコンビニ決済の導入に向けた準備を進めた。</p>
1.6.6	第59回	<p>総研大の業績が顕著であることを世間に示さなければならぬ。賞を受賞した優秀な論文を出版物にしたり、市民に対して研究を分かり易く講演したりするなどのアウトリーチ活動を積極的にやって欲しい。</p> <p>国際共同学位プログラムをもっと抜本的に発展させて、日本の科学技術外交を先導するための施策に出来たら良いと思う。新興国は何らかの形で日本と共同事業をしたいと思っていて、日本で学位を取得することは主流になり得る。総研大と基盤機関の間の機能整備みたいなことよりも、もっと志が高いところで皆が共同し、審議する場を設けるなどして新規予算を獲得することを目指してほしい。日本の高等教育がゆっくりと沈んでいっている状況で、何か抜本的なことをやらなければならないと思う。</p>	<p>基盤機関の豊富な共同研究ネットワークを活かした国際共同学位プログラムの推進を重点課題に位置づけ、令和元年度は欧州を中心に主流となりつつあるコチュテル(一人の大学院生に対して異なる国の高等教育機関に所属する教員が共同で学位論文指導を行う)に関する協定を4大学(機関)と新たに締結し、このうちパリ・デイドロ大学(フランス)及びボローニャ大学(イタリア)へ学生を派遣した。</p>